

変更(※記入不要)	
年 月 日	代・他
年 月 日	代・他

[内-コンサル]

【市独自様式2-2】 No.1

(注1)本様式No.1～3とその添付書類(①申請業種に係る登録証明書又は現況報告書・②えるぼし認定、くるみん認定、ユースエール認定、ISO又はエコアクション21登録証(認証を受けている者のみ))等の各写し(A4サイズ)は、ひとまとめにシクリップ留めすること。

令和6年度 泉佐野市入札参加資格登録審査申請書兼事業所資料
 ≪R6市内業者定期用-コンサルタント≫

令和 6 年 2 月 日

泉佐野市長 様

泉佐野市、泉佐野市上下水道局、泉佐野市田尻町清掃施設組合及び泉州南消防組合が発注するコンサルタント業務の入札等に参加したいので、申請要領の記載内容を承知すること及び下記の1から5の事項を誓約することを証するため、下表に記名押印し、入札参加資格登録審査を申請します。

1. 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
2. 関係法令及び泉佐野市の条例、規則等を遵守すること。
3. 競争入札等において公正な執行を妨げないこと。また公正な価格の成立を害したり、不正の利益を得るために連合しないこと。
4. この申請に係る提出書類のすべての記載事項は事実と相違ないこと。また記載事項に変更が生じたときは直ちにその旨を届出すること。
5. その他、入札等及び契約について、担当職員の指示に従うこと。

				※記入不要	
				物品	※
				役務	※
受付No. (※記入不要)	申請業種No.	申請業種名	申請区分	過去に 登録の 有無	前回受付No. (新規申請者は記入不要)
※	No.		新規・継続・業種変更	有・無	
フリガナ				↓ 申請者の印鑑登録印を押印	
申請者の 商号又は名称				実印 	
所在地	〒598- 泉佐野市				
フリガナ				↓ 申請者の使用印を押印	
代表者職氏名	役職:	氏名:		※入札・契約・代金受領・受任者の選任等に使用する印 使用印	
連絡先	電 話				
	FAX				
	e-mail				
【注意】印鑑登録印と同じでも押印すること。					

《登録・許可状況》

申請業種の登録・許可の名称	左記の登録・許可番号	左記の登録・許可年月日
	号	年 月 日

事業所としての認定の有無 （※認定が有る場合は「有」に☑し、認定書の写しを添付してください。）

①えるぼし認定	有 <input type="checkbox"/>	④ISO9000	有 <input type="checkbox"/>
②くるみん認定	有 <input type="checkbox"/>	⑤ISO14001	有 <input type="checkbox"/>
③ユースエール認定	有 <input type="checkbox"/>	⑥エコアクション21	有 <input type="checkbox"/>

《従業員状況》

(注2) 令和6年1月31日現在における法人又は個人全体の常勤従業員の人数及び数値を記入すること。

ア. 常勤従業員(代表役員含む)	人	イ. アのうち有資格技術者	人
ウ. アのうち泉佐野市在住者	人	エ. ウ÷ア×100	%

オ. イの資格の内訳

(注3) 常勤有資格技術者の取得資格別にその資格数を記入すること。同じ者が2以上の異なる資格を有する場合は、その者のすべての資格について記入し、同一資格の場合は上位資格のみ記入すること。(例 一級建築士と二級建築士を有する場合は、一級建築士のみ)

測量士		⑤技術士(水産部門)		計量士	
測量士補		⑥技術士(上下水道部門)		環境計量士	
構造設計一級建築士		⑦技術士(電気電子部門)		第一種電気主任技術者	
設備設計一級建築士		⑧技術士(情報工学部門)		伝送交換主任技術者	
一級建築士		⑨技術士(応用理学部門)		線路主任技術者	
二級建築士		⑩技術士(衛生工学部門)		RCCM資格者	
建築設備士		⑪技術士(総合技術監理部門)		地質調査技士	
建築積算士		※選択科目は①から⑨部門の選択科目		不動産鑑定士	
①技術士(機械部門)		⑫技術士(総合技術監理部門)		土地家屋調査士	
②技術士(建設部門)		※選択科目は②又は⑨部門の選択科目		司法書士	
③技術士(農業部門)		APECエンジニア		補償業務管理士	
④技術士(森林部門)		一級土木施工管理技士		土地区画整理士	

《経営状況》

(注4) 「営業年数」は、令和6年1月31日現在における法人又は個人としての営業年数(1年未満の端数切捨)を記入すること。「純資産合計額」は、法人の場合、財務諸表の貸借対照表の「純資産合計の額(正味財産合計の額)」を記入すること。個人の場合、青色申告で確定申告控えにある貸借対照表の「(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主貸」で出た金額を記入すること。貸借対照表を作成していない場合は無記入のこと。

営業年数	年	純資産合計額	千円
------	---	--------	----

《売上状況》

申請業種のための直近年の売上額(税込)	千円
---------------------	----

《業務実績》

(注5) 業務実績は、必ず下表に記入すること。他の様式の添付は不可とする。

(注6) 下表は、申請業種のみについて、直近2年間に官公庁から受注した元請業務(履行中業務も含む)を記載欄数の範囲内で記入すること。(民間からの元請業務は、絶対に記入しないこと。)

発注官公庁名	契約年月	業務名	履行場所(市町村名)	契約金額(税込)
				千円
				千円
				千円
				千円

